

今村前復興大臣の発言に係る要請書

内閣総理大臣 安部 晋三 様
復興大臣 吉野 正芳 様

2017年5月16日

私たちは、今村前復興大臣の「（「自主避難」は）自己責任」、「東北で、あっちの方だったから良かった」などの一連の発言に強く抗議します。

今村前復興大臣の一連の発言で深刻な点は、第一に、原発政策を推進し福島原発事故を引き起こした国の責任を認めないことです。福島原発事故の「国の責任」を認めなければ、避難者の支援も住民の立場に立った復興もあり得ません。

第二に、今村前大臣は「自主避難」せざるを得ない状況にあることを、根本的に認めず、避難は自己責任とし、その上、「ふるさとを捨てる」という言葉で避難者を批判しています。

第三に、国の責任をとらないことに対して問い詰められ、「裁判せよ」と「自主避難者」を突き放しています。ここには「被害と苦しみを与えたことを謝罪し、被害者の思いに沿って補償する」という姿勢のかけらも見られません。

福島原発事故で人権を侵害された被害者の苦しみを無視した「東北で、あっちの方だったから良かった」という差別的な発言に至るまで擁護し続けた安倍首相の責任は重大です。

今村前大臣の発言は、下記①～④に代表される、原発再稼働・原発事故被害者切り捨て政策を強行している政府の基本姿勢の表れです。

- ① 福島原発事故の国の「社会的責任」として執られてきた社会保障的「被災者支援」をも切り縮めています。
- ② 年間20ミリシーベルト以上を避難基準とし、避難指示地域以外の住民を被ばくさせてきました。
- ③ 年間20ミリシーベルト以下を帰還の線量基準とし、帰還住民が公衆の被ばく限度の年間1ミリシーベルトを超える被ばくをこうむる状況であっても「帰還政策」をすすみ、住民に長期間の大量被ばくを強いています。
- ④ 重大事故が起こりうることを認めたくなくて、国民の多数が反対している原発再稼働を強行しています。

これらは、生存権など国民の人権を侵害する憲法違反です。

私たちは、今村前復興大臣の一連の発言に抗議し、復興庁と政府に下記事項を要請します。

要請事項

- (1) 復興庁は公式文書で、今村発言の問題点を明らかにし、謝罪すること。
- (2) 政府は「自主避難者」の住宅支援打ち切りを撤回し、国の責任で、住宅費の全額を支給する避難者住宅保障を実施すること。
- (3) 政府は福島原発事故被害者の「精神的損害賠償」打ち切り方針を撤回し、被害者の要求に沿った損害賠償の拡充を行うこと。
- (4) 政府は「福島原発事故の国の加害責任」を明確に認め、国の責任による健康手帳の交付、被害者の健康・生活補償を行うこと。そのための被爆者援護法に準じた福島事故被害者救済の法整備を行うこと。

脱原発福島県民会議、双葉地方原発反対同盟、原水爆禁止日本国民会議、原子力資料情報室、全国被爆2世団体連絡協議会、反原子力茨城共同行動、原発はごめんだヒロシマ市民の会、チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西、ヒバク反対キャンペーン

連絡先	原子力資料情報室 東京都新宿区住吉町8-5曙橋コーポ2階B Tel : 03-3357-3800 ヒバク反対キャンペーン 兵庫県姫路市安富町皆河1074 建部暹 Tel&Fax : 0790-66-3084
-----	--